歌には、人を癒すチカラがあります。
くすりも歌のように、人を励まし、勇気づけ、
笑顔にするチカラがあります。

私たちは、くすりを通して
世界中の人々の健康に奉仕できるよう、
代謝性疾患・感染症・疼痛(とうつう)などの
疾患領域を中心に、
研究開発から製品情報の提供まで、
日々努力を続けています。

すべての人々の
クオリティ・オブ・ライフの向上をめざして。
SONG for you!　シオノギです。

メリットの理解を

セルフメディケーション

OTC医薬品拡大

医師との連携が重要に

日本では高齢化に伴う医療・介護費の増加が大きな問題になっている。日本チェーンドラッグストア協会によると、2025年には10年比1・6倍増の72兆円まで膨れあがると予想。そこで、国民が自分自身で健康を守る〝セルフメディケーション〟が推進されている。セルフメディケーションを支えるため、医療用医薬品が薬局やドラッグストアで購入できるよう大衆薬（OTC医薬品）に切り替えるスイッチOTCも増えている。

OTC薬協などはイベントを通じてOTC医薬品の普及を促進（前回のイベント会場）

セルフメディケーションという言葉と概念は国民に浸透してきたが、その中でOTC医薬品が医療費控除の対象になることはあまり知られていない。日本OTC医薬品協会（OTC薬協）が2、3月に行ったアンケートによると、OTC医薬品が医療費控除の対象となることを知っていると答えた人は39・6%、知らないと答えた人は60・4%だった。

医療費控除とは1月1日から12月31日までの一年間に自己負担した医療費が、合計年間所得が200万円未満で家族全員の一年間の医療費合計が所得金額の5%を超えた場合と、合計年間所得が200万円以上で家族全員の一年間の医療費合計が10万円以上の場合、税務署に申告を行うと税金が戻ってくる制度。

セルフメディケーションは全額自己負担であるため、インセンティブとして医療費控除の対象となる。ただ、ビタミン剤や滋養強壮剤などの病気の予防や健康増進のために用いられる医薬品に関しては対象にならない。OTC医薬品を購入する際、領収書をもらう必要はなく、レシートにマーカーを引くなど、対象医薬品が分かるようにしていれば良い。

セルフメディケーションの重要性を浸透させるため、義務教育に薬教育が取り入れられることになった。中学校では12年度から全面実施、高校は13年度から学年進行で実施となる。授業では保険・医療機関や制度の適切な活用、医薬品の正しい使用方法などを学習する。OTC薬協は教員の教育が重要と考え、副教材でのフォローを検討している。

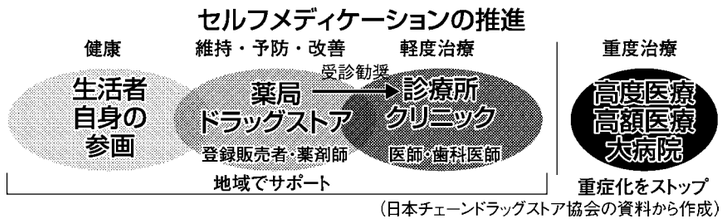
また、OTC薬協はOTC医薬品を広く知ってもらうため、9月4、5の両日、東京・新宿の新宿駅西口イベント広場でOTC医薬品に関する普及啓発イベント「よく知って、正しく使おうOTC医薬品」を開く。東京都薬剤師会、東京薬事協会、東京都医薬品登録販売者協会、東京生薬協会、東京都家庭薬工業協同組合と共催。開場は4日が10―20時、5日が9―17時。

日本チェーンドラッグストア協会の宗像守事務総長はセルフメディケーションのメリットについては①医療保険制度が保たれる②元気に人生を全うできる③若い人の社会保障制度に対する不安をなくす―の3点があるという。また、現在、セルフメディケーションを取り囲む環境は①医師との連携②国民の理解と参加③薬剤師の活躍する場―が必要としている。

セルフメディケーションには、薬局、ドラッグストアで登録販売者や薬剤師のアドバイスのもと健康の維持、病気の予防・改善に取り組み、軽度治療に関しては地域の病院に、重度治療は高度医療を行う大病院に通うという、地域と医師の連携が重要だ。大病院に偏りがちな患者を分散させる効果と、地域にかかりつけ医を持つことで細かなサポートにより生活習慣病を食い止められる効果があり、広義のセルフメディケーションになる。

同協会は9月1、2の両日に行われる「第53回日本人間ドック学会学術大会」で医師との連携を強く訴える考えだ。

セルフメディケーションの推進



（日本チェーンドラッグストア協会の資料から作成）

製薬産業

付加価値で差をつける

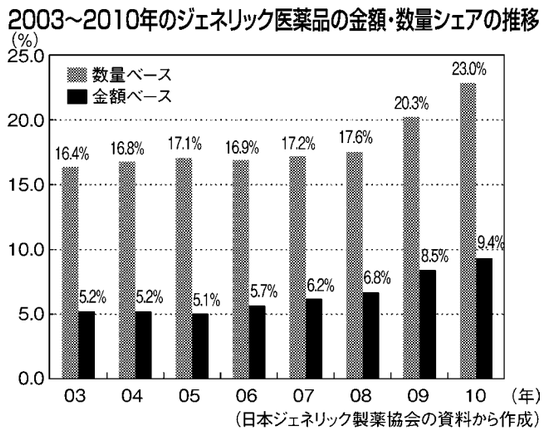
ジェネリック医薬品

〝飲みやすさ〟工夫

コスト・安定供給が課題

政府は医療費削減のため、2012年度の後発（ジェネリック）医薬品の数量シェアを30%にすることを目指している。特許の切れた先発医薬品を薬価の安いジェネリック医薬品に切り替えることで費用を抑える狙いだ。ただ、11年9月時点の数量シェア実績は22・8%で、目標達成は厳しい状況だ。ジェネリック医薬品が広まらない理由として、安定供給への不安とともに、先発医薬品が長年培った実績が挙げられる。

2003～2010年のジェネリック医薬品の金額・数量シェアの推移

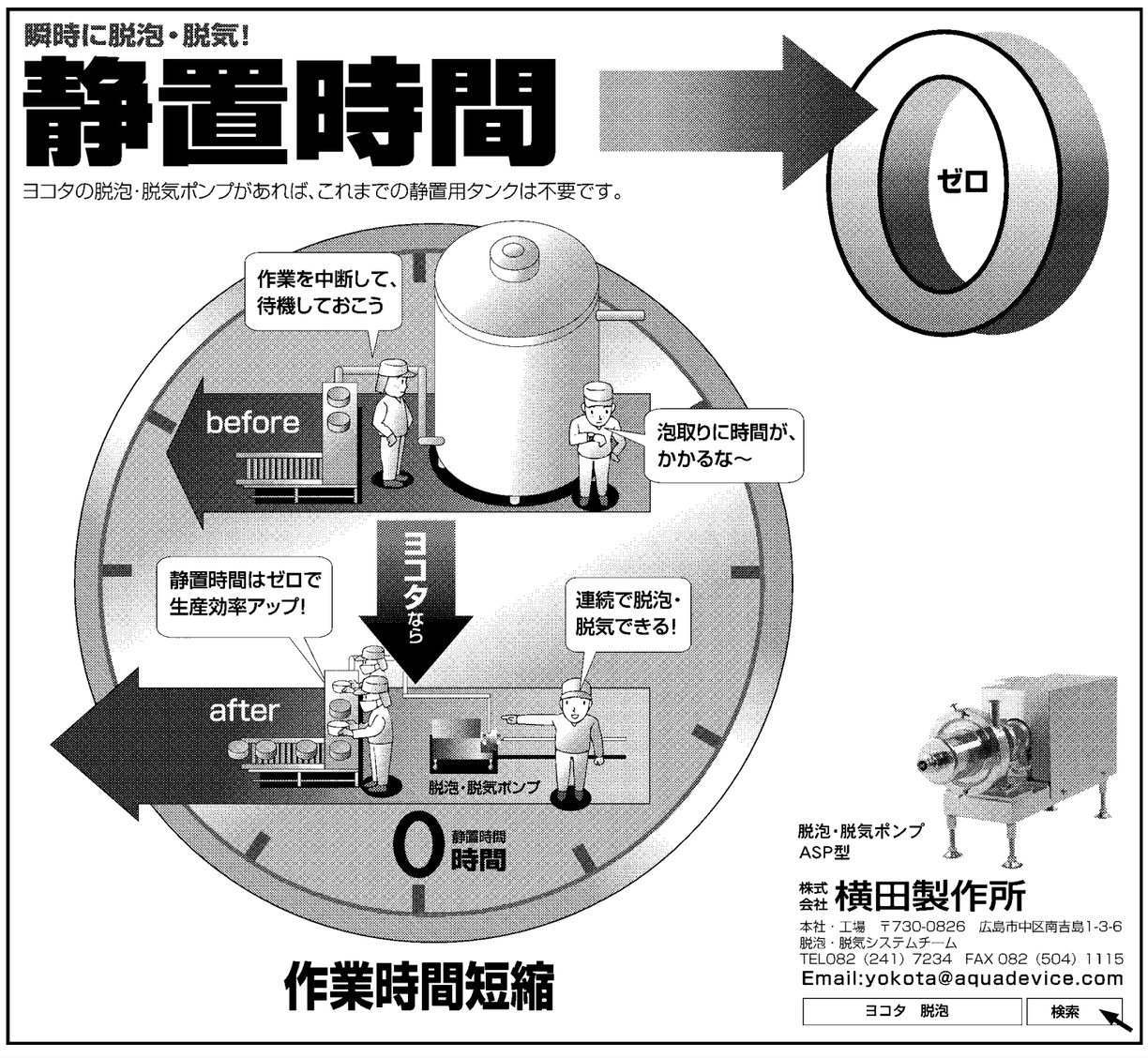


（日本ジェネリック製薬協会の資料から作成）

ジェネリック医薬品が先発医薬品に対抗するためには、より多くのメリットを感じてもらうことが必要だ。付加価値を高めるため、ジェネリック医薬品メーカー各社は研究開発への積極的な投資を進めており、選ばれる医薬品の開発に努めている。有効成分そのものの開発が必要な先発医薬品と比べ、ジェネリック医薬品の開発コストは少ない。だが、同じ効果の製品でいかにして競争力を高めるか。ジェネリック医薬品メーカーにとって研究開発は欠かせない。

成分開発の必要がないため、ジェネリック医薬品の開発は製剤技術が重要なポイントとなる。先発医薬品の特許切れは有効成分に関してのみであるため、添加物の組み合わせなどは独自に工夫する必要がある。さらに、市場に定着している先発医薬品からの置き換えやジェネリック医薬品同士での競争を視野に入れ、味や形状、固さなどの付加価値を追求。口腔内崩壊錠（OD錠）の開発を進めるなど、飲みやすくすることで採用の増加を狙っている。

製剤が研究開発のポイント（沢井製薬）

さまざまな種類の製品の開発を並行して進めることが多いのも、ジェネリック医薬品の開発の特徴だ。付加価値や独自性を出すための研究開発だが、先発医薬品に比べて開発コストが低いために低価格である点を生かすためには効率性も重要になる。

低コスト生産が可能かどうかや市場環境がどの程度厳しいかなど、各社はバランスを考慮した投資を進めている。